

## 『地域密着型金融推進計画』

### 【全体的な進捗状況及びそれに対する評価（17年4月～18年3月）】

#### 1. 全体的な進捗状況及びそれに対する評価

1年が経過し、計画の達成に向けて取組みは順調に進行しています。

「事業再生・中小企業金融の円滑化」では、新事業支援、経営改善支援について着実に実績を伸ばし、担保・保証に過度に依存しない新商品の拡充、人材育成などの内部態勢の強化を図りました。その結果、18年3月期は貸出金が増加に転じました。

「経営力の強化」では信用リスク・市場リスクの計量化実施によるリスク管理態勢の充実、手数料改定などによる収益力を強化するとともに、18年1月にはプライバシーマークの認定を取得し個人情報の取扱いの適正化を図りました。

「地域の利用者の利便性向上」においては、ホームページに「よくあるご質問(Q&A)」を掲載しました。また、政策投資銀行と地域づくり健康診断・産業観光交換会を開催するなど地域活性化支援に取り組んでいるところです。

実績や効果が現れていない項目については、現状の分析・検討を行い、強化を図って参ります。今後も、実施スケジュールに沿って計画を着実に実施していく方針です。

#### 2. 17年4月～18年3月における主な取組み事項

##### 1) 事業再生・中小企業金融の円滑化

###### (1) 創業・新事業支援機能の強化

「創業支援制度」要領規定を一部改定し、第二創業に対する支援体制を強化  
産学官の更なる連携強化等

- ・地元中小企業が技術や製品をアピールする「き」業展 2005in Tajimi [多治見市] への参画（第1回 17.6.9、第2回 18.3.1）
- ・多治見市新事業創出基盤施設運営委員会への参画（17.7.28）
- ・中部大学「ベンチャーマネジメント・スクール夏期集中プログラム.ベンチャー戦略コース」への参加（17.8.1～5）
- ・「尾張東部・東濃西部ものづくり産学官ネットワーク」へ支援機関として参画（17.8.26、17.10.12）
- ・多治見商工会議所主催（17.9.7）、中津川商工会議所主催（17.10.7）、岐阜県商工会連合会主催（17.10.16）の「創業塾」への講師派遣
- ・岐阜県中小企業団体中央会東濃支部青年部会懇談会出席（18.12.12）
- ・多治見市と連携協定締結（17.12.22）
- ・日本政策投資銀行と業務協力協定を締結し、「多治見地域づくり健康診断」を共催（18.2.1）
- ・創業支援制度利用 69件、創業サポートローン 24件 224,500千円

## (2)取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

経営改善計画策定の支援とキャッシュフローのモニタリングによる計画の進捗状況管理を開始。渉外担当は店舗長の指導の下、支援先への活動を開始。また、審査役の格付チェック体制への参加を9月より開始し、個々の融資先に対するキャッシュフローのモニタリングを実施。

経営支援対象先 292 先目標 58 先に対して、18年3月末 47 先ランクアップ

## (3)事業再生に向けた積極的取組み

外部機関との情報交換会( 整理回収機構 4 回、中小企業再生支援協議会 1 回、信金中金 1 回 ) を開催

外部医療コンサルタントを活用し、営業店店長を対象にして医療事業と介護事業についての研修を開催

経営支援グループ職員による企業再生研修を営業店次長を対象にして開催

## (4)担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

現行の与信権限表の改善事項の抽出と検討

18年3月時点の実績

・私募債発行	3 件	3 0 0 百万円
( 信用金庫保証付 2 件 2 5 0 百万円、保証協会付 1 件 5 0 百万円 )		
・シンジケートローン	1 2 件	1 , 2 0 0 百万円
・M & A	1 件	3 9 0 百万円
・売掛債権担保融資制度	3 件	1 百万円
・企業経営強化ローン「アシスト」	1 8 件	8 4 百万円
・岐阜県保証協会付「クイックローン」	1 7 6 件	1 , 6 5 9 百万円
・愛知県保証協会付「Aクイック保証」	2 0 件	1 7 8 百万円
・岐阜県制度「ぎふ無担保スピード資金」(県保証付)	9 4 件	7 8 5 百万円
・岐阜県保証協会付「すいと保証」(商工会議所・商工会経由)	1 7 件	5 9 百万円

信用リスク計量化システム、新不動産担保システムを導入し、貸出基準金利を試算

## (5)顧客への説明態勢の整備、相談、苦情処理機能の強化

会議等の場で、職員に対する教育、啓蒙等を実施

お客様相談室において、苦情等実例の分析・還元、再発防止策の策定・実施  
顧客説明態勢整備に向けて着手

## (6)人材育成

外部派遣研修 目利き能力養成 3 名、企業再生支援 5 名、  
企業財務診断力養成 1 名、債権管理回収講座 1 名  
融資総合判断力養成 2 名

庫内研修 自己査定研修 5 9 名、経営再生支援研修 5 4 名  
新規事業(医療、農業) 7 4 名、融資推進研修 3 2 名

中小企業診断士養成スクール 7名  
目利き・企業支援関連 通信講座の受講 25名  
FP1級技能士1名、FP技能士(中小事業主資産)10名、中小企業診断士1名 が資格を取得

## 2) 経営力の強化

### (1) リスク管理態勢の充実

新BIS基準の内容勉強

信用リスク計量化システムを導入し、17年12月分から計量化実施

### (2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上

7月から手数料を全面改訂実施

信用リスク計量化システムを導入し、これにより算定した貸出基準金利について妥当性を検討

### (3) ガバナンスの強化

業界の対応例を参考に実施し、18年3月決算から財務報告に係る有効性について外部に向けて報告予定

総代に対して、サービス・商品に対する評価、金庫に対する意見・要望などを伺うアンケートを実施

会員10万人達成キャンペーンの実施

・ 利率優遇ローン商品 / 懸賞金付定期預金 / 感謝デーの開催

### (4) 法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化

コンプライアンス委員会(9回)

コンプライアンスオフィサー会議開催(11回)

コンプライアンスマニュアル改定(2回)、コンプライアンス臨店指導(21部店)

個人情報漏洩防止策の徹底、電算資料の見直し、コム元帳の本部集中  
プライバシーマーク取得(18年1月)

### (5) ITの戦略的活用

財務データを提供するシステムの検討、他金庫サービスの分析

営業支援システムの開発、機能説明会の実施、試行店舗の環境構築

### (6) 市場リスク管理態勢等の強化

フロント・バック・ミドルオフィス業務の明確化

市場リスク計量化などの実施

### 3) 地域の利用者の利便性向上

#### (1) 地域貢献等に関する情報開示

ディスクロージャー誌、ホームページにて公表することを前提に個性的な情報開示について協議

ホームページに「よくあるご質問(Q & A)」コーナーを掲載(18年2月)

#### (2) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立

平成17年5月より、毎月ご意見・ご要望アンケートを全店で実施

平成18年1~3月リーフレット裏面にてアンケート実施

ご意見・ご要望アンケート 回収総数 1,495 件。内、意見・要望 199 件

#### (3) 地域再生推進のための各種施策との連携等

- ・各市町村や商工会議所へのヒアリング及び情報収集
- ・多治見市新事業基盤支援委員会出席
- ・「地域活性化検討委員会」による現状把握
- ・尾張東部・東濃西部ものづくりネットワーク交流会出席
- ・中小企業基盤整備機構中部支部との意見交換
- ・中津川商工会議所主催、岐阜県商工会連合会主催「創業塾」へ講師派遣
- ・しんきんビジネスマッチング参加
- ・岐阜県中小企業団体中央会東濃支部青年部会懇談会出席
- ・多治見市と連携協定締結
- ・日本政策投資銀行と業務協力協定を締結し、「多治見地域づくり健康診断」を共催
- ・多治見市主催「き」業展を後援
- ・地域産業観光開発情報交換会を開催

### 3. 平成19年3月末の成果目標に対する実績

項目	19年3月末 成果目標	18年3月末 実績
自己資本比率	14%以上	14.09%
不良債権比率	9%未満	7.83%
経営改善支援による債務者区分のランクアップ先数(1)	58先	47先
貸出金増加率(2)	1.5%以上	1.64%増加
業務純益	40億円以上	35億円

1. ランクアップ先数は、平成17・18年度の2年間の目標

2. 貸出金増加率は、平成17・18年度の2年間の目標(17年3月末比)

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(平成18年3月)

項目	具体的な取組み	進捗状況 17年4月～17年9月	進捗状況 17年10月～18年3月	備考
<b>1. 事業再生・中小企業金融の円滑化</b>				
(1) 創業・新事業支援機能等の強化				
融資審査態勢の強化等				
融資審査態勢の強化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>審査担当者の目利き研修への参加</li> <li>自主勉強会等により、審査能力・資質の向上</li> <li>営業店が地域密着性、将来性を見極めている案件に対する事前協議の開催及び支援体制の強化</li> <li>創業・業種特性を考慮した審査基準導入の検討</li> <li>創業・新事業支援機能等の強化</li> <li>創業支援制度申込書、創業支援制度(第二創業用)申込書による支援及び審査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;業種別審査体制の継続&gt;</li> <li>信用格付を業種別に担当審査役が確認することとした</li> <li>実施は9月1日到着分より</li> <li>&lt;「創業支援制度」の要領規定改定&gt;</li> <li>中小企業新事業活動促進法における「新連携計画」及び「経営革新計画」の認定を受けた中小企業者を対象とした第二創業支援制度を導入。実施は6月1日</li> </ul>	<p>創業支援制度利用(相談先数) 42件 内「創業サポートローン」 13件 124,000千円</p> <p>&lt;17年4月～18年3月までの実績&gt; 創業支援制度利用(相談先数) 69件 内「創業サポートローン」 24件 224,500千円</p>	
産学官の更なる連携強化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>東海地区産業クラスターサポート金融会議の参画及び活用</li> <li>中部地方の大学との人的ネットワークの形成</li> <li>「尾張東部・東濃西部ものづくり産学官ネットワーク」を通じて、中小企業等への支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「き」業展2005 in Tajimi[多治見市]への参画(H17.6.9)</li> <li>多治見市新事業創出基盤施設運営委員会への参画(H17.7.28)</li> <li>中部大学「ベンチャーマネジメント・スクール夏期集中プログラム・ベンチャー戦略コース」への参加(H17.8.1～5)</li> <li>「尾張東部・東濃西部ものづくり産学官ネットワーク」第1回全体会議・講演会・交流会への参加(H17.8.26)</li> <li>多治見商工会議所主催「創業塾」への講師派遣(H17.9.7)</li> <li>多治見市起業支援センターや中小企業支援センター等公的機関からの新規創業相談及び経営相談対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中津川商工会議所主催「創業塾」へ講師派遣[TOSプラザ中小企業診断士](H17.10.7)</li> <li>「尾張東部・東濃西部ものづくり産学官ネットワーク」交流会出席(H17.10.12)</li> <li>岐阜県商工会連合会主催「創業塾」(恵那市)へ講師派遣[TOSプラザ・中小企業診断士](H17.10.16)</li> <li>岐阜県中小企業団体中央会東濃支部青年部会懇談会出席(H18.12.12)</li> <li>多治見市と連携協定締結(H17.12.22)</li> <li>日本政策投資銀行主催「多治見地域づくり健康診断」共催(H18.2.1)</li> <li>多治見市主催 第2回「き」業展 を後援(H18.3.1)</li> </ul>	
地域におけるベンチャー企業向け業務に係る外部金融機関等との連携強化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「とうしん創業塾」の定期的な開催</li> <li>「創業支援制度及び創業サポートローン」の活用</li> <li>信金キャピタル㈱の積極的活用</li> <li>ベンチャー事業支援を行う人材の育成のための研修派遣</li> <li>TOSプラザを窓口とした公的金融機関との連携強化</li> <li>TOSプラザによる多治見市新事業創出基盤施設委員会への参画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「創業支援制度」の要領規定を一部改定し、第二創業に対する支援体制強化</li> <li>国民生活金融公庫等公的機関との連携強化</li> <li>TOSプラザ 中小企業診断士人員増強</li> <li>創業支援制度利用 27件</li> <li>創業サポートローン 11件 100,500千円</li> </ul>	<p>10月 第3回「とうしん創業塾」開催</p> <p>11月 中小企業基盤整備機構中部支部と業務提携・協力に関する覚書を締結</p> <p>12月 農林漁業金融公庫と業務協力に関する覚書を締結</p> <p>日本政策投資銀行と業務協力協定を締結</p> <p>1月 「とうしんシニア創業塾」開催</p> <p>3月 第4回「とうしん創業塾」開催</p>	

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(平成18年3月)

項目	具体的な取組み	進捗状況 17年4月～17年9月	進捗状況 17年10月～18年3月	備考
(2)取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化				
取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化				
- 1. 中小企業に対するコンサルティング機能、情報提供機能の一層の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部専門グループとの業務提携の検討</li> <li>中小企業支援センター等公的機関との人的ネットワーク強化</li> <li>コンサルティングスキル向上のための庫内研修実施</li> <li>TOSプラザ職員の外部機関派遣</li> <li>ビジネスマッチング情報の提供</li> <li>ビジネスレポート等による情報提供機能の拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>TOSプラザを中心とした経営相談の実施及び公的機関からの支援要請に対し積極参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業診断(財務診断・工場診断など)の実施</li> <li>10月 第3回「とうしん創業塾」開催 東海地区の41信用金庫によるしんきんビジネスマッチング「第1回ビジネスフェア2005」開催</li> <li>1月 「とうしんシニア創業塾」開催</li> <li>3月 第4回「とうしん創業塾」開催</li> </ul>	
- 2. 中小企業支援スキル向上を目的とした取組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>当金庫中小企業診断士による財務診断、経営診断の実施</li> <li>経営者や後継者向け経営セミナーの開催</li> <li>「とうしん創業塾」の定期開催</li> <li>TOSプラザ職員の外部機関派遣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>TOSプラザの中小企業診断士による創業相談、経営相談、財務診断、企業診断の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>TOSプラザの中小企業診断士による創業相談、経営相談の実施・企業診断(財務診断・工場診断など)の実施</li> <li>10月 第3回「とうしん創業塾」開催</li> <li>1月 「とうしんシニア創業塾」開催</li> <li>3月 第4回「とうしん創業塾」開催</li> </ul>	
要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化及び実績の公表	<ul style="list-style-type: none"> <li>審査部主導による支援対象先の全面的な見直しと拡大</li> <li>営業店長主導により現状分析および改善策の提案</li> <li>融資先の経営改善計画策定の指導と進捗状況管理</li> <li>経営支援グループの支援先は貸出審議会において与信額、業種等を考慮して選定</li> <li>審査役の格付チェック体制への参加により、キャッシュフローのモニタリングを実施</li> <li>支援先の状況把握や資金繰りが困難な先の注視、抽出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営改善計画策定の支援とキャッシュフローのモニタリングによる計画の進捗状況管理を開始。渉外担当は店舗長の指導の下、支援先への活動を開始。</li> <li>経営支援Gの支援先に大口与信先を1先追加し21先とする。</li> <li>審査役の格付チェック体制への参加を9月より開始。個々の融資先に対するキャッシュフローのモニタリングを実施。</li> <li>17年9月末支援対象先292先。目標58先に対して20先(6.84%) (前期からの継続支援先77先含む)がランクアップ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営改善進捗状況管理を継続</li> <li>ランクアップ27先(17年度合計47先)</li> </ul>	
健全化債権等の強化に対する実績の公表等	公表内容の拡充について検討	17年7月に16年度の健全債権化等の強化に関する実績をディスクロージャー誌、ホームページ等で公表	開示内容の充実を検討	

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(平成18年3月)

項 目	具体的な取組み	進捗状況 17年4月～17年9月	進捗状況 17年10月～18年3月	備 考
(3)事業再生に向けた積極的取組み				
事業再生に向けた積極的取組み				
ア.事業再生の早期着手に向けた取組みの促進(プリパッケージ型事業再生や私的整理ガイドラインの積極的活用等) イ.多様な事業再生手法の一層の活用 ウ.外部機関の事業再生機能の一層の活用 エ.金融実務に係る専門的人材・ノウハウの活用 オ.再生企業に対する支援融資の拡充	(ア)法的・私的整理の具体的な内容及び法律解釈等について情報収集と再生実務の向上。弁護士と連携を強化し中小企業再生支援協議会等の再生可能性判断も参考 (イ)勉強会等への積極的な参加・情報収集。企業再生ファンド・DES・DDS等の再生実務能力の向上。企業再生ファンド・DES・DDS等により経営改善の可能性のある債務者企業の活用を検討 (ウ)対象企業の調査・検討と企業再生可能性を助案し、中小企業再生支援協議会・整理回収機構等に協力要請 (エ)定期的な外部機関との勉強会・情報交換会の開催。具体的な案件発生時の企業再生可能性や外部機関の実効性等を助案した積極的な外部機関の活用。職員研修については、必要性に応じた庫内研修 (オ)個別具体的な案件に対し、再生可能性や地域経済に与える影響、モラルハザード等を総合的に助案して取組みを検討	・外部機関との情報交換会(整理回収機構:3回、中小企業再生支援協議会:1回、信金中金1回)を開催 ・外部医療コンサルタントを活用し、営業店店長を対象にして医療事業と介護事業についての研修を開催 ・経営支援グループ職員による企業再生研修を営業店次長を対象にして開催	・整理回収機構との情報交換会を1回開催	
再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有化の一層の推進	・信金中央金庫等の業界団体と具体的な再生ノウハウの共有化策についての情報交換会を開催 ・当金庫の具体的な再生事例等を検証し、信金中央金庫等の業界団体を通じて再生ノウハウの発信及び共有化の実施	・外部機関との情報交換会(整理回収機構:3回、中小企業再生支援協議会:1回、信金中金1回)を開催し再生事例・再生ノウハウを収集 ・経営支援グループ職員による庫内研修により再生ノウハウ等の情報の共有化	・整理回収機構との情報交換会を1回開催 ・農林漁業金融公庫、独立行政法人福祉医療機構と業務提携を締結	

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(平成18年3月)

項目	具体的な取組み	進捗状況 17年4月～17年9月	進捗状況 17年10月～18年3月	備考
(4)担保・保証に過度に依存しない融資の推進				
担保・保証に過度に依存しない融資の推進				
不動産担保・保証に過度に依存しない融資を促進するための手法の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>融資先の実態に重点を置いた融資審査を行うため、かかる指標に合わせた未保全本部稟議基準となるよう与信権限表の再検討</li> <li>第三者保証を要しない融資商品の拡充と一般審査における担保、保証の徴求基準の見直しと未保全先に対する融資取組み基準の検討</li> <li>アパートローン等の特定商品、大口先の長期貸付、財務構成改善資金等についてのローンレビュー方法の検討・導入</li> <li>信用リスク計量化システムの導入により基準金利策定を行い、融資審査基準への導入の可否を検討</li> <li>新保証制度の構築と契約書類等の改定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行の与信権限表の改善事項の抽出と検討</li> <li>個社別の店長専決枠の期限と信用格付の有効期限との整合を図った</li> <li>信用リスク計量化システム導入決定</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>格付ランクとCRD評点を取組基準とした商品の拡充 新規取組商品「Aクイック保証」、「ぎふ無担保スピード資金」</li> <li>信用格付二次チェックを利用したローンレビューの確認を継続</li> <li>信用リスク計量化システムにおける基準金利シミュレーションを実施。新不動産担保システムを導入(本格稼働は18年6月)</li> <li>新保証制度の管理スキームを構築するためのデータベース作成準備を開始</li> </ol>	
中小企業の資金調達手法の多様化等				
- 1. 中小企業の資金調達手法の多様化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>私募債、売掛債権担保融資、シ・ローンは、継続的勉強会等を実施し、営業推進第二部を中心に推進</li> <li>資金調達手法の多様化として、以下のような融資手法、スキームについて、研究・開発・実施 知的財産担保融資 動産・債権譲渡担保融資 ノンリコースローン プロジェクトファイナンス 地域CLO</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年6月取引開拓専担者(33名)を対象に私募債発行および売掛債権担保融資制度の勉強会の実施</li> <li>営業推進第二部を中心に、私募債発行およびシンジケートローンの対象先リストアップし対象営業店を共同で推進</li> <li>&lt;平成17年9月末迄の実績&gt;</li> <li>私募債発行 2先 100百万円</li> <li>シンジケートローン 5先 412百万円</li> <li>アシスト 8件 29百万円</li> <li>クイックローン 48件 742百万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>私募債発行 1件 200百万円</li> <li>シンジケートローン 7件 787百万円</li> <li>アシスト 10件 55百万円</li> <li>クイックローン 128件 917百万円</li> <li>M&amp;A 1件 390百万円</li> </ul>	
- 2. 財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>TKC経営者ローンの商品見直しによる融資の推進</li> <li>「中小企業会計基準」及びそのチェックリストを添付した場合に、融資条件の緩和等を行う商品開発</li> <li>会計参与制度等「新会社法」に対する調査・研究</li> <li>地元税理士・会計士との連携</li> <li>「中小企業会計啓発・普及セミナー」の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>TKC税理士、会計士との情報交換会開催 平成17年4月 東濃・高山支部 平成17年7月 BAST贈呈式参加および岐阜支部</li> <li>TKC経営者ローンの商品見直し着手</li> <li>会計参与制度等「新会社法」に対する対応方法の検討開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年11月中小企業整備機構と連携</li> <li>中小企業会計啓発・普及セミナーへの参画</li> <li>岐阜県保証協会 中小企業会計基準による保証料優遇の取組み(平成18年4月より)</li> </ul>	

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(平成18年3月)

項 目	具体的な取組み	進捗状況 17年4月～17年9月	進捗状況 17年10月～18年3月	備 考
(5)顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化				
顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客説明マニュアル、手続き等の規程類の整備</li> <li>職員に対する教育、啓蒙</li> <li>苦情等事例の分析・還元を行い、再発防止策の策定・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員に対する教育、啓蒙等は、会議等の場で実施</li> <li>お客様相談室において、苦情等事例の分析・還元、再発防止策の策定・実施、適切かつ円滑な業務運営を実施</li> </ul>	顧客への説明態勢整備に向けて、顧客説明マニュアル、手続き等の整備に着手	
(6)人材育成				
目利き能力、経営支援能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部講師および当庫の中小企業診断士による研修の実施</li> <li>各種団体が主催する関連講座・セミナーへの派遣</li> <li>目利き能力、企業支援に関する通信講座の受講を職員に奨励し、自己啓発を促進</li> <li>目利き能力を向上させるため自己査定研修を融資担当者、代理クラスまで実施し、習得認定制度の体制の構築</li> <li>中小企業診断士(2名)、FP技能士(中小事業)(20名)を養成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部派遣研修</li> <li>目利き能力養成3名</li> <li>企業再生支援5名</li> <li>企業財務診断力養成1名</li> <li>債権管理回収講座1名</li> <li>庫内研修</li> <li>自己査定研修59名</li> <li>経営再生支援研修54名</li> <li>中小企業診断士養成課程入学試験受験3名</li> <li>目利き、企業支援関連通信講座の受講25名</li> <li>FP技能士(中小事業主資産)5名</li> <li>中小企業診断士1名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部派遣研修 融資総合判断力養成 2名</li> <li>庫内研修 自己査定研修 59名</li> <li>新規事業(農業) 68名</li> <li>融資推進研修 32名</li> <li>中小企業診断士1次試験合格養成スクール通学 7名</li> <li>目利き、企業支援関連通信講座の受講 25名</li> <li>FP1級技能士1名、FP技能士(中小事業) 5名</li> </ul>	

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(平成18年3月)

項目	具体的な取組み	進捗状況 17年4月～17年9月	進捗状況 17年10月～18年3月	備考
<b>2. 経営力の強化</b>				
<b>(1) リスク管理態勢の充実</b>				
自己資本比率の算出方法の精緻化、リスク管理の高度化、情報開示の拡充に係る適切な態勢整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>19年3月末からの新自己資本比率規制対応</li> <li>統合リスク管理態勢構築に向けて、信用リスクを計量化</li> <li>リスク管理状況について情報開示の拡充を行うことを検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新自己資本比率</li> <li>新BIS基準の内容勉強</li> <li>信用リスク計量化システム導入</li> <li>8月22日導入ベンダー先を決定</li> <li>9月2日ベンダーとの打合せ(システム説明、事前データ検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>信用リスク計量化システムを導入し、17年12月分から計量化実施</li> </ul>	
<b>(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上</b>				
収益管理態勢の整備と収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>信用リスク計量化システム導入により、信用リスクの計量、リスクを考慮した貸出基準金利の策定・設定を推進</li> <li>信用リスクデータの蓄積を行い、個別審査・与信管理、ポートフォリオ管理に活用することを検討</li> <li>管理会計の整備に向けて、収益管理システム導入の検討</li> <li>店舗施設の有効活用、相談業務手数料など新たな収益源となる業務を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月から手数料を全面改訂実施</li> <li>信用リスク計量化システムの導入決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>信用リスク計量化システムを導入し、これにより算定した貸出基準金利について妥当性を検討</li> </ul>	
<b>(3) ガバナンスの強化</b>				
財務内容の適正性の確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>上場企業の「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」についての知識向上</li> <li>これらを参考に経営者が財務内容の適正性を確認し外部に向けて報告することを検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上場企業の「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」の勉強(東京三菱等)</li> <li>内部統制実施方法について監査法人に相談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業界の対応例を参考に実施し、18年3月決算から財務報告に係る有効性について外部に向けて報告予定</li> </ul>	
共同組織金融機関におけるガバナンスの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>四半期開示項目の検討</li> <li>今年度達成予定の会員10万人キャンペーンに併せて、一般会員にアンケートを実施するなど、一般会員の意見を収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総代に対して、サービス・商品に対する評価、金庫に対する意見・要望などを伺うアンケートを実施</li> <li>会員10万人到達記念商品・イベントを検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会員10万人達成キャンペーンの実施</li> <li>利率優遇ローン商品</li> <li>懸賞金付定期預金</li> <li>感謝デーの開催</li> </ul>	

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(平成18年3月)

項目	具体的な取組み	進捗状況 17年4月～17年9月	進捗状況 17年10月～18年3月	備考
(4)法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化 営業店に対する法令等遵守状況の点検強化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営陣を対象としたコンプライアンス研修の実施</li> <li>再発防止策等を常勤理事会へ報告</li> <li>コンプライアンス違反事例と再発防止策をオフィサー会議で徹底</li> <li>法令等の制定・改正に合わせ、コンプライアンスマニュアルを改定し徹底</li> <li>計画実施状況を点検・臨店指導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス委員会開催(4/25、6/7、7/19、9/12、9/26実施)</li> <li>コンプライアンス下期計画策定(10/7オフィサー会議に実施依頼)</li> <li>コンプライアンスオフィサー会議(4/12、5/11、6/2、7/8、9/7実施)</li> <li>コンプライアンスマニュアル改定公布(9/26公布)</li> <li>コンプライアンス臨店指導(4月5店舗、5月5店舗、6月キヤピネット調査2店舗、9月7店舗実施済)</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス委員会開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>*11/14コンプライアンス態勢に関する内部監査結果</li> <li>*3/13不祥事件再発防止策の進捗状況</li> </ul> </li> <li>コンプライアンスオフィサー会議周知徹底事項の説明、各店舗で実施する勉強会のツールを配布等 <ul style="list-style-type: none"> <li>*10/7コンプライアンス下期計画説明</li> <li>*11/8コンプライアンス・マニュアル改定説明</li> <li>*12/7平成18年から施行される主な法令等</li> <li>*1/12信用金庫行動綱領、優越的地位の乱用説明</li> <li>*2/9 不正・不祥事の未然防止策徹底</li> <li>*3/10個人情報保護の徹底</li> </ul> </li> <li>マニュアル改定内容について11月～12月勉強会により周知 <ul style="list-style-type: none"> <li>*9/26 公布 全面見直し</li> <li>*11/10公布 外為業務の関連法規追加</li> </ul> </li> <li>臨店指導 <ul style="list-style-type: none"> <li>5. 経営陣・支店長対象コンプライアンス研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>*2/2 講師 和田好史弁護士 出席者126名</li> <li>*3/17 講師 内藤正明弁護士 出席者119名</li> </ul> </li> </ul> </li> </ol>	
適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス勉強会の実施</li> <li>個人情報保護法の理解</li> <li>個人情報保護オフィサー認定試験への受験</li> <li>改善計画の立案・実行</li> <li>プライバシーマークの認証取得</li> <li>個人情報に関する意識向上の教育</li> <li>申請書類の再点検</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス勉強会(個人情報保護法)</li> <li>個人情報漏洩防止策の徹底(7/22実施、9/6フォロ-チェック実施)</li> <li>電算資料・個人情報資料等の取扱・保管方法の徹底(7/5支店長会議、7/8オフィサー会議取扱方法を徹底済)</li> <li>電算資料の見直し(8/31完了)</li> <li>コム元帳の本部集中(10/18完了予定)</li> <li>保存書類の保管場所決定(現状調査7/29、基準制定9/30、書庫・倉庫整理完了予定11/30)</li> <li>プライバシーマーク内部監査(8/8～26)</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス勉強会 <ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報保護法の理解度テストの実施</li> <li>個人情報保護オフィサー認定試験(現在資格取得者176名)</li> </ul> </li> <li>個人情報漏洩防止策の徹底(17.10.21 実施済 17.11.21 フォロ-チェック実施)(18.2.3 実施済 17.3.24 フォロ-チェック実施) <ul style="list-style-type: none"> <li>コム元帳の本部集中(完了 10月14日)</li> <li>保存書類の保管場所決定</li> </ul> </li> <li>プライバシーマーク内部監査(12月13日実施)(プライバシーマーク現地審査指摘事項による内部監査) <ul style="list-style-type: none"> <li>プライバシーマーク現地審査対応教育の実施(11月21日 事務連絡 勉強会の実施依頼)</li> <li>プライバシーマーク現地審査(12月7日)</li> <li>プライバシーマーク認証取得(1月30日)(使用期間 18年2月13日より2年間)</li> </ul> </li> </ol>	

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(平成18年3月)

項 目	具体的な取組み	進捗状況		備 考
		17年4月～17年9月	17年10月～18年3月	
(5)ITの戦略的活用				
ビジネスモデル等の状況に応じたITの戦略的活用				
財務診断サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の「財務登録システム」を活用</li> <li>・「とうしん財務診断サービス」を開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務データを提供するシステムの検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務診断サービスをおこなっている他金庫のサービス分析</li> <li>・CRDサービスによる「経営診断システム」の活用検討</li> </ul>	
営業支援システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報の収集・活用が可能な営業支援システムの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトメンバーによる情報会議を開催、情報・機能等について検討</li> <li>・営業推進第一部で策定した「ビジネスモデル」の機能を検討</li> <li>・メーカーのパッケージソフトの研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発メーカー、パッケージソフトを選定し、第一ステップとして勘定系部分の機能設計、システム開発実施</li> <li>・営業店に対して新システムの機能概要説明会を実施(8回)</li> <li>・多治見地区店舗の操作研修会を実施すると共に、試行店舗の環境構築実施</li> </ul>	
(6)共同組織中央機関の機能強化				
市場リスク管理態勢等の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BOND・MISを活用したリスク計量の精緻化</li> <li>・仕組債のリスク量計測方法の検討</li> <li>・統合リスク管理の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フロント・バック・ミドルオフィス業務の明確化</li> <li>・BOND・MISを活用して、より詳細にリスク量を計測</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場リスク計量化などの実施</li> <li>有価証券統合VaR</li> <li>バランスシート統合VaR</li> <li>「アウトライヤー基準」適合状況</li> </ul>	

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(平成18年3月)

項目	具体的な取組み	進捗状況 17年4月～17年9月	進捗状況 17年10月～18年3月	備考
<b>3. 地域の利用者の利便性向上</b>				
<b>(1) 地域貢献等に関する情報開示</b>				
地域貢献に関する情報開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業者への資金供給、預金者の資金の地域に対する活用状況についてわかりやすく情報開示することを検討</li> <li>地域貢献に関する個性的な情報開示を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ディスクロージャー誌、ホームページにて公表することを前提に個性的な情報開示について協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き情報開示項目・方法の検討</li> </ul>	
充実した分かりやすい情報開示の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者からの質問や相談等のうち頻度の高いものについては、要請事項「顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化」との整合性を保ちつつ、回答事例集の作成及びホームページ等で公表</li> </ul>	過去の質問、相談事例の収集	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページに「よくあるご質問(Q &amp; A)」コーナーを掲載(18年2月)</li> </ul>	
<b>(3) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立</b>				
利用者満足度アンケート調査等の実施及びその結果の経営方針への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月利用者満足度アンケート調査等の実施</li> <li>ホームページ等による「ご意見・ご要望」の収集・面前調査の実施</li> <li>上記調査の分析・対応・公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年5月より、毎月ご意見・ご要望アンケートを全店で実施</li> <li>利用者ニーズを把握、金庫の強みを生かす仕組みの構築に利用</li> <li>ご意見・ご要望アンケート回収総数563件、内意見・要望93件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会員10万人達成記念として懸賞金付定期預金のキャンペーン実施に伴い、リーフレットの裏面を有効活用してお客様の声としてご意見・ご要望のアンケートを実施</li> <li>実施期間 平成18年1月4日～3月31日</li> </ul>	
<b>(4) 地域再生推進のための各種施策との連携等</b>				
地域再生推進のための各種施策に係る支援等の地域再生推進に向けた各種施策との連携等、地域活性化に向けた地域一体となった取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域活性化委員会」による実現可能な提案をする</li> <li>日本政策投資銀行と多治見市および多治見商工会議所の「地域づくり健康診断」に参画する</li> <li>「創業支援制度及び創業サポートローン」、「とうしん創業塾」等の起業家支援を行うことにより地域経済活性化の核となる新しい芽を育てる</li> <li>「とうしんNPO応援ローン」による支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月 各市町村や商工会議所へのヒアリング及び情報収集</li> <li>6月 御高町商工会青年部との交流会</li> <li>7月 多治見市新事業基盤支援委員会出席</li> <li>8月 第2回「地域活性化検討委員会」による現状把握日本政策投資銀行と多治見市および多治見商工会議所の「地域づくり健康診断」に参画</li> <li>恵那商工会議所との交流会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>10月 尾張東部・東濃西部ものづくりネットワーク交流会出席</li> <li>中小企業基盤整備機構と意見交換</li> <li>中津川商工会議所、岐阜県商工会連合会主催「創業塾」へ講師派遣</li> <li>第3回「とうしん創業塾」開催</li> <li>11月 しんきんビジネスマッチングに参加</li> <li>12月 岐阜県中小企業団体中央会東濃支部青年部会懇談会出席</li> <li>多治見市と連携協定締結</li> <li>1月 「とうしんシニア創業塾」開催</li> <li>2月 日本政策投資銀行主催「多治見地域づくり健康診断」を共催</li> <li>3月 多治見市主催第2回「き」業展を後援</li> <li>地域産業観光開発情報交換会を開催</li> <li>第4回「とうしん創業塾」開催</li> </ul>	

## 経営改善支援の取組み実績

東濃信用金庫

【17年度(17年4月～18年3月)】

(単位:先数)

		期初債務者数	うち 経営改善支援取組み先	のうち期末に債務者区分が	
				ランクアップした 先数	変化しなかった先 数
正常先		8,156	31		26
要 注 意 先	うちその他要注意先	391	146	31	97
	うち要管理先	226	68	13	50
破綻懸念先		171	47	3	38
実質破綻先		116	0	0	0
破綻先		104	0	0	0
合 計		9,164	292	47	211

- 注) ・期初債務者数及び債務者区分は17年4月当初時点で整理。  
 ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。  
 ・ には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。  
 なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は には含めるものの には含めない。  
 ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は には含める。  
 ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理すること。  
 ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。  
 ・ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。  
 ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上のこと。